

2021年度事業計画書

公益財団法人 日本人事試験研究センター

日本人事試験研究センターの収益面での中核事業である試験受託事業は、民間企業の旺盛な採用意欲等から地方公務員志望者が減少し、その結果同事業収益額がピークの2010（平成22）年度から比べると1億円を超える減収となっている。また、2020年度について見ると、4月から5月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴い職員採用試験を中止する団体が相次いだこともあり、2019年度に比べ更なる減収となっている。当センターとしては、このような状況に対処するのが喫緊の課題であり、増収を図る一方、徹底した経費の節減に取り組む必要がある。

このような状況の下にあって、ご利用団体のニーズが多様化する中で、当センターとしても提供する試験・検査のサービスを向上させていくことが最近の重要テーマであると考えており、2020年度から始まる3年間（令和2～4年度）は、「ニーズの多様化に応じたサービスの向上」を第4次3か年計画のコンセプトとした。2021年度は新3か年計画の2年目となるが、利用部数の減少に歯止めをかけ収益の増加を図る一方、経費の細部にわたる節減を進めていくこととする。また、新型コロナウイルスの感染拡大が引き続いていの中で、ご利用団体の採用試験が滞りなく実施されるよう様々な支援を行っていく。

2021年度の事業計画は以下のとおりである。

1 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

賛助会員である各道府県、政令指定都市に対し、2021年度採用試験問題提供計画に基づき、上級試験（大学卒業程度）、中級試験（短大・高専卒業程度）及び初級試験（高校卒業程度）における教養試験、専門試験の延べ38科目、1,640題の採用試験問題を作成し、提供する。この問題提供に当たっては、紙媒体及び電子媒体による提供を行う。

また、提供計画調整委員会の開催をはじめ、常に賛助会員との意見交換を行うとともに、賛助会員から提供を受けた採用試験実施結果の分析を行い、採用試験問題の信頼性、妥当性を一層高めるよう採用試験問題の改善を図る。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が引き続き、賛助会員が大卒程度試験日（6月20日（日））の延期等を行う場合に備えて、8月22日（日）を再試験実施日と想定して再試験用の問題集（全科目）を作成し賛助会員に無償で提供する。このように、9月26日の中級・初級採用試験、7月11日、9月19日及び10月17日の警察官採用試験など採用試験問題提供計画に掲げる試験を新型コロナ対応で延期せざるを得ない場合は、別途の日程を設定して無償で問題集を提供する。

2 試験受託事業

(1) 市町村等に対する採用試験問題集等の提供及び結果処理

市町村等が実施する採用試験について、委託に応じ、教養試験（2021年度からは統一試験に加えて個別試験においても Standard-I・II、Logical-I・II、Light の3タイプ5種類の新教養試験を提供。後述）、専門試験（大学～高校卒業程度、資格免許職）、社会人基礎試験、事務能力基礎試験の各試験問題集を作成し、提供する。また、事務適性、業務適性、消防適性、看護師適性、性格特性及び職場適応性の各検査も提供する。

これらの試験・検査は、実施後採点し、それを高得点順に整理するなどその採用試験の結果処理（上記新教養試験の提供開始に併せて教養試験の分野別の素点を表示するなど採点結果表の充実を実施）も併せ行う。

(2) 政府関係機関、公益法人等

これらの機関に対しても前記(1)と同様の事業を行う。

(3) ユーザーが求める試験問題集等の開発・提供

当センターが提供する試験問題集や各種検査を利用する地方公共団体等においては、複雑化、多様化する行政の仕事に適切に対応するため、適性の高い人材を幅広い分野から選抜することに資する試験問題集や各種検査を望む声が高まっている。当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応えサービスの質の向上を目指す観点から、以下のようなユーザーが求める試験問題集や各種検査の開発を積極的に行い、順次提供を図っていくとともに将来の採用試験を想定しながら開発を進めていくこととしたい。

ア 新教養試験の提供

当センターでは、「多様な人材を確保したい」「受験し易い試験にして応募者を増

やしたい」といったご利用団体のニーズに応じて、新教養試験問題集（Standard－I、Standard－II、Logical－I、Logical－II及びLight）を開発し、2018年度から統一試験日に提供しているところである。2021年度からは、統一試験に加えそれ以外の個別試験についても、従来の教養試験に替えて新教養試験を提供する（Standard－I、Standard－II、Logical－I及びLogical－IIは4月から、Lightは4月～8月の間は月に一回、9月以降は全ての試験提供日に提供する。）。

なお、新教養試験については、試験問題集の単価を従来の教養試験より個別試験日については400円引き上げることにしており、これによる増収も見込んでいる。

イ 「就職氷河期」世代を対象とした採用試験への対応

いわゆる「就職氷河期」世代の支援については、2019年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2019」において「就職氷河期支援プログラム」が取りまとめられて以降、様々な取組が進められており、各地方公共団体においては2020年度から2022年度の3年間を集中取組期間として「就職氷河期」世代を対象とした採用試験が活発に実施されているところである。

このような状況の下、当センターが提供している各種試験・検査のうち、ご利用団体が「就職氷河期」世代を対象とした採用試験を実施するに際して、当該団体のニーズに応じた様々な職種の採用に幅広くご利用いただける試験として、社会人基礎試験をご利用団体の希望する実施日のご要望に応じて特別に提供することとする。また、社会人基礎試験以外の試験・検査を希望するご利用団体には、事務能力基礎試験及び業務適性検査について周知し、引き続き、これらの試験・検査の利用促進を図る。

ウ 性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）の改訂

ご利用団体がより客観的で効率的な面接試験を行うことができるよう、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）を改訂し、2021年度第1回統一試験日（2021年7月11日）から改訂版を提供する。改訂版は、受験者1名当たりの結果をA4サイズ1枚程度から2枚程度に倍増し、1枚目に検査結果、2枚目に検査結果に基づいた面接試験での留意点や参考質問例を表示する。なお、料金については、2021年度中は据え置きとする。

エ 複数の問題集の成績間の比較に関する研究

ご利用団体が、各採用枠の採用試験を複数回に分けて実施した場合であっても、各採用枠の受験者の成績をまとめて比較できるように、個別日に実施した教養試験を等化する方法などについて、複数の心理統計の専門家にアドバイザーを委嘱するなどして、昨年度より研究に着手している。

アドバイザーによる過去の実施データの分析を踏まえて、2021年度も、当センターの教養試験の在り方に適した等化の方法、可能な成績表示の方式等の研究を進める。

(4) 新型コロナウイルス感染対策としての2021年度試験

ア 試験実施の分散化

多くの人が集まる試験では、新型コロナウイルスの感染防止の観点から密を避けて社会的距離を確保することが求められ、そのためには、より広い試験会場や複数の試験会場を用意して1試験会場当たりの受験者数を減らし、受験者間の距離をより広く取ることが考えられる。

しかしながら、試験の時期は集中しているため、そのような試験会場の確保が難しい場合も多いものと考えられる。

このような事情を踏まえ、当センターでは、2021年度に限り、

- ① 連続した2週間内で試験日を2回に分散する
- ② 午前と午後で試験を分散する

といった2つの方法により試験実施を分けて受験者の分散化を図り、1試験会場当たりの受験者数を減らす方法をご利用団体に提案している。

イ 東京会場試験の実施

当センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況の下で、感染者数の多い首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）から地元採用試験受験者を迎えることに懸念を抱いているご利用団体があることを踏まえ、2021年度における臨時緊急的な措置として、試験センターが運営管理する東京会場を設けて採用試験を実施し、東京会場の設置が困難なご利用団体の試験実施を支援していくこととしている。

この試験は、感染者数の多い首都圏から地元を迎えることが懸念される状況にある受験者であって、教養試験（Standard、Logical、Light）を受験する方を対

象とし、当該教養試験を受験する受験者であれば、これに合わせて専門試験、及び性格特性検査（J）又は職場適応性検査（S）を受験する場合であっても対象とする。

東京会場試験は、5月30日（日）、6月27日（日）、7月18日（日）、8月29日（日）及び10月24日（日）の計5回実施する予定である。

ウ 情報の提供

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、採用試験実施の留意事項などの情報収集に努め、有用な情報の周知等によりご利用団体の採用試験実施を支援していく。

(5) 試験実施等に関する協力

ユーザーからの試験計画の策定、試験科目の選定、試験実施の要領、試験結果の利用法等に関する相談に対しては、当センターで作成した試験実施要綱や実務の手引き、各種資料等を無料で提供するなど積極的な協力を行う。

3 調査広報事業

(1) 人事試験等に関する基礎的調査

人事試験等に関する基礎的調査を行い、その結果を集計、分析する。調査結果は、機関誌等を通じて広く普及するとともに各ユーザーの有為な人材の確保のために役立つ情報を提供していく。

(2) 機関誌「試験と研修」の充実

2011（平成23）年9月に創刊した機関誌「試験と研修」（年6回発行）については、ユーザーが求める試験関係情報の提供、各種調査結果の公表、試験技法の紹介を行うなど、内容の一層の充実を図る。

(3) 人物試験評価者講習の実施

人物試験評価者講習は、各団体の人物重視の傾向を踏まえ、2021年度も、従来の基本コース及び評価重点コース、さらにはそれぞれに集団討論試験評価者講習を加えた「人物試験評価者講習A」及び「人物試験評価者講習B」の4コース構成により、ユーザーの有為な人材の確保に役立てていけるよう実施する。

<2021年度の新たな展開>

ア 視聴覚教材（DVD）を用いて実際の面接場面を見て評価を体験し、実習や意見交換などの参加型の活動を通じて実践への手がかかりや課題を掴むことは、人物

試験の評価者を務めるに当たって非常に有効である。このため、2020年度中に新たに開発・制作した3つの面接事例を収めたDVDについて、2021年度から使用を開始することにより、人物試験評価者講習等のより一層の充実を図る。

イ ご利用団体が新型コロナウイルスの感染リスクを低減させつつ安心して講習を開催できるよう、新たに制作した人物試験評価者講習の動画を2021年4月以降ネット配信により提供を開始する。これにより、ご利用団体においては、講師との対面でない集合講習を開催できるほか、少人数の受講者による複数回の講習も実施できるなど、ご利用団体ごとに感染予防策を講じた講習の開催が可能となる。

(4) 講習会、セミナー、研修等の実施

当センター主催で採用試験に関する各種の講習会を開催し、試験の技法、試験実施の要領、その他試験に関する情報の普及を図るものとして従来から「交流セミナー」「実務セミナー」により実施してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に応じて2021年度中の開催の可否を検討するものとする。

4 IT化の推進

2013年度から導入したWEBによる新試験受託システムは、2019年度において試験問題集を提供した団体の7割超の団体で利用され、申込みから採点結果受領までの事務については年間の提供試験問題集の総部数の8割超が本システムによって処理されている。引き続きユーザーの要望等を踏まえつつ本システムをより使い易いものとするよう改善を図り利用率の向上に努める。また、見積書、請求書について、押印を廃止するとともにWEBシステムによる配信方式を導入することにより、業務の合理化、簡素化を図る。

5 組織基盤の整備

(1) 徹底した経費の節減

現在の事業収益の減少は、民間企業の旺盛な採用意欲、大学・高校卒業者の減少、高齢化・少子化による地方自治体の衰退等を要因とする地方公務員志望者の減少によるものであり、いわば構造的なものといえることができ、将来にわたって事業を安定的に運営していくためには、経費の節減は必須となっている。

このため、試験問題作成経費の縮減、問題集の印刷製本、配送経費の節約、IT関係費の合理化、既存契約の見直し、業務そのものの見直し等、経費について総点検を行いつつきめ細かく節減を実施していく。

(2) 働き方改革

働き易い職場を目指して、時間外勤務の抑制、出勤時間の弾力化、仕事の割り振り変更、ノー残業デーの浸透等に取り組んでいくとともに、新型コロナ対応として始めた在宅勤務やテレワークなどの状況に応じた柔軟な勤務も取り入れていく。なお、コロナ禍での対応などで前年度から全体の超過勤務時間数は増加傾向が見られていることから、効率的で価値の高い働き方への転換に取り組むものとする。

(3) ユーザーの拡大等

最近の傾向として、試験の複数回実施、複数種類の試験の実施が見られるが、特に民間志望者に向けて特別な準備を必要としない試験を併用して複数の取り入れ口を設けている例も増えており、こうした状況に対応するため2021年9月以降Lightを全ての試験問題提供日に提供することとしたほか、これまでの試験を存続し公務志望の明確な応募者を確保することの意義を提案するなど、ご利用団体のニーズに応じて、様々なアドバイスを行いつつきめ細かい対応を行っていく。

6 その他

最近、地方公共団体は、多様な人材を確保するため民間企業を志望している学生にも受験し易い採用試験の枠組みを模索しており、その内容はおおむね能力試験の比重を軽くする一方、人物試験を重視する傾向にある。

当センターとしては、引き続き能力試験の重要性を訴えるとともに、適切な採用試験問題の提供を通じて、各団体における公正な採用に寄与できるよう一層調査・研究を進めることとする。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の状況が続いており、センターとしては事態の推移、社会一般における対応措置等を踏まえながら、試験・検査の提供、事業運営において機動的に対応していくこととする。